

一般質問

問 伊方再稼働への見解は
苛酷事故発生は四国中を巻き込む危険

答 原子力に頼らない社会を目指す
べき

前野由和議員

福島原発規模の苛酷事故発生による環境総合研究所の放射能拡散予測が高知新聞に掲載された。UPZ（原発から30km圏内）と同じ線量が高知県内でも予測されている。福井地裁判決は250km圏内に危険が及ぶことが認められると放射能汚染の規模を認定している。

高知おおとよ製材工場への木材供給は県内全域であり、山林や木材の除染は不可能なため操業も



バイオマス発電所



伊方原子力発電所

困難になる。風力・木質バイオマス発電への取り組みも克服する課題が多いと考えるが、困難があっても単に経済的な利益だけではない。膨大な核のゴミを後世に負の遺産として残すことは許されない。個人の尊厳を守る課題との認識の下、再生可能エネルギー施策の継続をするよう要請する。

岩崎憲郎町長

原子力発電所から近いとか遠いとかに関係なく、

みんなが意識し、考えるべき問題であり、長期的には、原子力に頼らないエネルギー供給ができる社会を目指すなければならない。

一般質問

問 TPPの影響は
国会無視、公約違反に抗議を
答 中山間地域の現状等を発信

前野由和議員

TPP大筋合意後全章概要が発表された。重要5品目を除外しなければ撤退すべきとの国会決議や自民党の選挙公約に反していることは明確である。

安い農産物を外国から買えばいいとの発想は食料輸送がCO₂排出量を大きくし温暖化の原因の大き

けないと考える。しかし、今安定した電力が、どれくらい生活にとって重要かということも考えなければならぬ。

な要素となっている。議案提案理由説明に多くの紙面を使っているが批判、抗議の言葉がないが。

岩崎憲郎町長

危機感を持って中山間地域の現状等を発信し、その上で、どのような手だて、対策が採られるか注視、提言等をしていく。

一般質問

問 移動手段は喫緊の課題、対策に
取り組め
答 対策を検討する

前野由和議員

交通弱者の事故防止や移動手段の確保は喫緊の課題である。

関係者各位による「対策検討委員会」を立ち上げ対応するよう要請する。

見越してFM放送も受信できるよう併せて整備してはどうか。

岩崎憲郎町長

ラジオ放送を、スマートフォンやタブレット等を通じて聞くサービス等もあり様々なアイテムについて検討を加え、緊急の場合に住民の安全を守るという手立てを講じていく。



ラジオ

に運転できるよう更なる整備を願う。

岩崎憲郎町長

町道等は520キロという延長がある。地域のコミュニティにおいて公共心を持って管理等努力をしていただいている。指摘のあった場所が分からないが、地域のコミュニティにおいて対処できない場合は担当課に連絡を

お願いしたい。



地域のコミュニティ作業

岩崎憲郎町長

状況の変化によって施策も変化させていかなければならない。住民の意見を聞き、よりよい対策を検討し取り組んでいく。



町民バス

一般質問

問 災害時ラジオ難聴避難所に外部
アンテナの整備を
答 対策を検討している



三谷幸一郎 議員

近年の異常気象や想定される南海地震等による大災害が予測ではなく現実となってきた。町内でも各避難所で停電時の情報源としてラジオが大いに役立つ、しかし町内37箇所の指定避難所中AM・FM中継所のある役場周辺を除きラジオの受信状態が悪い避難所がある。県の指導で受信状

態の悪い避難所には外部アンテナを取り付けて受信状態をテストしたが、町内37箇所の指定避難所中8箇所がそれでも受信状態が良くない。本町のような山間地では夕方から夜間には大陸側から出力の強い電波の影響によりほとんど聞くことができないのが現状である。特にローカル放送（県内放送）は全く聞くことができない。このような受信状態では大災害時、夜間には情報源が断たれ住民は不安になるであろう。

一般質問

問 狭くなった町道の路面整備を
答 担当課に連絡を

三谷幸一郎議員

長年の土砂や落ち葉の堆積により狭い町道が更に狭くなり運転が危険な箇所がある。本町のように高齢になっても運転をして買い物や病院に行かなければ生活ができない現状にある。町も各地区

からの要請により整備は行っているが、まだ整備されていない利用頻度の少ない町道がある。以前なら一斉清掃や道役など地区住民の方が整備していたが、人口減や高齢化により整備がままならない現状にある。安心安全

一般質問

問 社会的弱者の対策を
答 サービスの充実に努める



佐々木文三 議員

本町の高齢者（65歳以上）は、2,346人の約55.4%となっている。県では日本一の長寿県構想を打ち立てて事業を行っているが、町独自の事業では乗合タクシーや通院タクシー、見守りネットワーク事業などがある。これから先、各地域単位

岩崎憲郎町長

高齢者等福祉については、大豊町高齢者福祉計画に基づき、住民の意見も聞きながら取り組みを進めており、この計画のサービスの充実に努めていく。高齢者住宅等については、集まれという



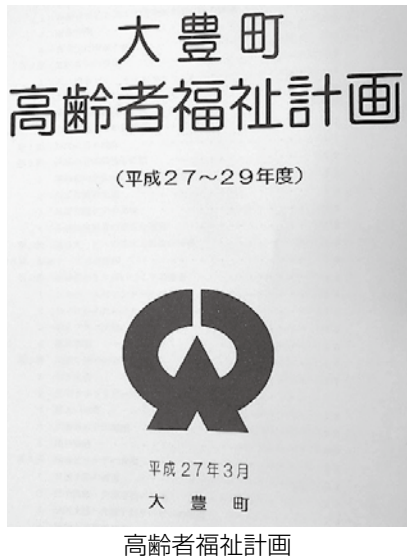
旧天坪保育所

一般質問

問 廃校等の利活用、管理は
答 今後も検討をする

佐々木文三議員

本町には西峰小中、東豊永小、大豊小、大田口小、穴内小、川口小、天坪小と、7校の休廃校、旧天坪保育所等の施設がある



高齢者福祉計画

政策ではなく、現在の暮らしをサポートすること

を基本的に進める。

が、川口小以外の利活用や管理はできているか。

岩崎憲郎町長

社会体育施設として、住民の利用に寄与している状況と、一部の廃校は、民間の力を借りて住宅に転用することも今検討をしている。今まで様々な形でチャレンジをしてきたが結果として計画とおりに進んでいないのが現状であるが、今後も、利活用について検討していく。